



## 第14条 免責事項等

- 免責事項  
次のいずれかの事由により本サービスの取扱いに遅延、不能等があっても、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。  
①災害・事変、裁判所等公的機関の措置等のやむを得ない事由があったとき。  
②当金庫または金融機関の共同システムの運営者が相当のセキュリティにもかかわらず、端末、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき。  
③当金庫以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき。
- 通信経路における安全対策  
お客様は、本サービスの利用に際し、公衆回線、移動体通信網、専用電話回線、インターネット等の通信経路の特性および本サービスに関して当金庫が講じる安全対策等について了承しているものとみなします。
- 端末の障害  
本サービスに使用する端末および通信媒体が正常に稼動する環境についてはお客様の責任において確保してください。  
当金庫は、端末が正常に稼動することについて保証するものではありません。  
万一、端末が正常に稼動しなかったことにより取引が成立しない、または成立した場合、それにより生じた損害について当金庫は責任を負いません。
- 送付上の事故  
当金庫が発行した画像認証カードが送付上の事故等当金庫の責めによらない事由により、第三者（当金庫職員を除きます。）が画像認証カードに記載された認識用画像を知り得たとしても、そのために生じた損害については、第15条に定める場合を除き、当金庫は一切責任を負いません。

## 第15条 パスワードの盗取等による不正な資金移動等

- 補償の要件  
ログインパスワード、契約者ID（利用者番号）、画像認証カード等の盗取等により行われた不正な資金移動等については、次の各号のすべてに該当する場合、個人のお客様は当金庫に対して当該資金移動等にかかる損害（手数料及利息を含みます。）の額に相当する金額の補償を請求することができます。  
（1）お客様が本サービスによる不正な資金移動等の被害に気付かれた後、当金庫に速やかにご通知いただいたことが事実であること。  
（2）当金庫の調査に対し、お客様から十分な説明をいただいていること。  
（3）お客様が警察署への被害事実等の事情説明を行い、その捜査に協力していること。
- 補償対象額  
前項の請求がなされた場合、不正な資金移動等が本人の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることをお客様が証明した場合は、その事情が継続していた期間に30日を加えた日数まで遡った期間とします。）前の日以降になされた不正な資金移動等にかかる損害（手数料及利息を含みます。）の額に相当する金額（以下「補償対象額」といいます。）を補償するものとします。  
ただし、当該資金移動等が行われたことについて、お客様に重大な過失、または過失があるなどの場合には、当金庫は補償対象額の全部または一部について補償いたしかねる場合があります。
- 適用の制限  
2項の定めは、第1項に係る当金庫への通知が、ログインパスワード、契約者ID（利用者番号）、認証用画像等の盗取等（当該盗取等が行われた日が明らかでないときは、不正な資金移動等が最初に行われた日。）から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないとします。
- 補償の制限  
2項にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、当金庫は補償いたしません。  
（1）不正な資金移動等が行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合。  
イ、お客様の配偶者、二等親内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人によって行われた場合。  
ロ、お客様が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合。  
（2）戦争、天災地変、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じてまたはこれに付随して不正な資金移動等が行われた場合。

## 第16条 利用停止等

- 不正に使用されるおそれがあると当金庫が判断した場合等、当金庫がご契約先に対する本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合は、当金庫はいつでも、ご契約先に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用停止等の措置を講じることができます。これにより生じた損害については当金庫は責任を負いません。

## 第17条 解約等

- 都合解約  
本サービスの契約（以下「本契約」といいます。）は、当事者の一方の都合で、書面による通知によりいつでも解約することができます。  
なお、お客様からの解約の通知は、当金庫所定の方法によるものとします。
- 代表口座の解約

# ワンタイムパスワードサービス利用追加規定

## 第1条 ワンタイムパスワードサービスについて

ワンタイムパスワードサービス（以下「本サービス」といいます。）とは、個人インターネットバンキングの利用に際し、ログインパスワードに加えて当金庫所定の方法により生成・表示された都度変化するパスワード（以下「ワンタイムパスワード」といいます。）を用いることにより、お客様本人の認証を行うサービスをいいます。

## 第2条 利用資格

本サービスの利用者は、個人インターネットバンキングを契約のお客様に限るものとします。

## 第3条 利用申込および利用開始

- ワンタイムパスワード生成・表示装置  
本サービスを利用するためには、ワンタイムパスワードを生成・表示する機能・装置（以下「トークン」といいます。）が必要となります。トークンには「ハードウェアトークン」を使用します。  
（1）ハードウェアトークン  
当金庫がお客様に交付する機器を利用し、お客様は所定の方法によりトークンにワンタイムパスワードを表示させ使用します。
- 利用申込および利用開始  
お客様が当金庫に本サービスの利用開始の依頼を行う場合は、当金庫所定の方法により当金庫宛に申込みください。  
お客様からの申込後、当金庫から申込時にお届けのお客様住所にトークンを送付いたします。トークン到着後、お客様が当金庫のホームページ上のワンタイムパスワード利用開始登録画面に「契約者ID（利用者番号）」、「ログインパスワード」を入力してログインしたうえで、当金庫所定の登録画面にトークン裏面に記載の「トークンID」および表示される「ワンタイムパスワード」を入力し、これらが当金庫の保有するトークンIDおよびワンタイムパスワードと各々一致した場合には、当金庫はお客様からの利用開始の依頼とみなし、本サービスの利用が可能となります。

## 第4条 本サービスの利用

- 本サービスの利用開始後は、個人インターネットバンキングの利用に際し、当金庫は当金庫所定の取引について契約者ID（利用者番号）およびログインパスワードに加えてワンタイムパスワードによる認証を行います。その場合には、お客様は契約者ID（利用者番号）、ログインパスワードおよびワンタイムパスワードを当金庫所定の方法により正確に伝達するものとします。当金庫が確認し、認識した契約者ID（利用者番号）、ログインパスワードおよびワンタイムパスワードが、契約時に発行する契約者ID（利用者番号）、お客様が登録されているログインパスワードおよび当金庫が保有しているワンタイムパスワードと各々一致した場合には、当金庫はお客様からの取引の依頼とみなします。
- 前記1. にかかわらず、契約者ID（利用者番号）、ログインパスワードおよびワンタイムパスワードに加えて確認用パスワードが必要となるサービスについては、当金庫は前記1. の認識のほか、当金庫が確認用パスワードを確認し、当金庫が認識した確認用パスワードが各々一致した場合には、当金庫はお客様からの取引の依頼とみなします。

## 第5条 トークンの有効期限

- ハードウェアトークンのワンタイムパスワードの利用期限は、ハードウェアトークンの電池切れによりワンタイムパスワードが表示されなくなるまでとします。なお、電池残量が一定量以下となると、ハードウェアトークンのボタン押下時に電池残量を表示しますので、ハードウェアトークン再発行の申込みを行ってください。利用できなくなったハードウェアトークンは当金庫所定の手続きにより当金庫に返却、またはお客様の実任において破壊のうえ破棄してください。
- 新しいハードウェアトークンが交付された場合には、お客様は既存のハードウェアトークンでワンタイムパスワード認証を行った後、第3条の利用開始登録を行うものとします。

## 第6条 トークンの紛失および盗難

- お客様は、トークンを失ったとき、トークンが偽造、変造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じたとき、または他人に使用されたことを認知したときは、直ちに当金庫所定の方法によって当金庫に届け出るとします。この届出を受けたときは、当金庫は直ちに本サービスの利用の停止措置を講じます。
- 前記1. の場合、お客様は、再発行の依頼を当金庫所定の方法により行うことができます。当金庫がトークンの再発行の依頼を受け付けた場合、当金庫は、トークンを再発行のうえ、お客様の届出住所宛に郵送します。
- 前記1. によりトークンの再発行を行った場合には、お客様は第3条の利用開始登録を行うものとします。

## 第7条 利用料

- 本サービスの利用にあたっては、当金庫所定のワンタイムパスワードサービス利用料（消費税を含みます。）以

代表口座が解約されたときは、本契約はすべて解約されたものとみなします。

## 3. サービスの強制解約

- お客様に次の事由がひとつでも生じたときは、当金庫はいつでも、本契約を解約することができるものとします。この場合、お客様への通知の到着のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を連絡先にあてて発信した時に本契約は解約されたものとします。
- 当金庫に支払うべき利用手数料その他の諸手数料を2ヶ月連続して支払わなかったとき。
  - 住所変更の届出を怠るなどにより、当金庫においてお客様の所在が不明となったとき。
  - 支払の停止または破産、民事再生手続き開始の申し立てがあったとき。
  - 相続の開始があったとき。
  - 各種パスワードの不正使用があったとき、または本サービスを不正利用したとき。
  - 1年以上にわたり本サービスの利用がないとき。
  - お客様が当金庫との取引約定に違反した場合等、当金庫がお客様に対する本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合。
4. 解約後の処理  
本契約が解約により終了した場合、そのときまでに処理が完了していない取引の依頼については、当金庫は処理する義務を負いません。本契約の解約日以降、お客様の画像認証カード、契約者ID（利用者番号）、各種パスワード等は、すべて無効となります。
5. お客様による取引の中止  
お客様は、本サービスの取扱時間中において、本サービスを中止（以下「IB取引中止」といいます。）することができます。  
IB取引中止をした場合は次のとおり取扱います。なお、IB取引中止は、本サービスの利用を一時的に中止するものであり、本契約自体は効力を失わないものとします。  
（1）IB取引中止後は、お客様は本サービスにログインすることができません。これにより、本サービスの全部が利用できなくなります。  
（2）本サービスを再開する場合は、お客様は当金庫に連絡のうえ、所定の手続きを行ってください。  
（3）IB取引中止をした時点で処理が完了していない取引の依頼がある場合は、当金庫所定の方法により取扱うものとします。

## 第18条 通知等の連絡先

当金庫は、お客様に対し、取引依頼内容等について通知・照会・確認をすることがあります。その場合、当金庫に届け出た住所・電話番号・電子メールアドレス等を連絡先とします。なお、当金庫がお客様の連絡先にあてて通知・照会・メール発信、発送し、または送付書類を発送した場合には、届出事項の変更を怠るなどお客様の責めに関する事由により、これらが延着しましたら到達しなかったことでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。また、当金庫の責めによらない通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに生じた、電子メールの不送等の通信手段の障害等による延着、不着の場合も同様とみなすものとし、これにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 第19条 規定等の準用

本契約に定めない事項については、各サービス利用口座にかかる各種規定、総合口座取引規定、各サービス利用口座にかかる各種カード規定、振込規定、各種ローン規定、カードローン規定ならびに当座勘定規定および当座勘定貸越約定書により取扱います。

## 第20条 規定の変更等

当金庫は、本規定の内容を、お客様に事前に通知することなく店頭表示その他相当の方法で公表することにより任意に変更できるものとします。  
変更日以降は変更後の内容に従い取扱うこととします。  
なお、当金庫の責めによる場合を除き当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は一切責任を負いません。

## 第21条 契約期間

本契約の当初契約期間は、契約日から起算して1年間とし、特に、お客様または当金庫から書面による申出のない限り、契約期間満了日の翌日から起算して1年間継続されるものとし、以降も同様とします。

## 第22条 準拠法・管轄

本契約の契約準拠法は日本法とします。  
本契約に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫（本店）の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

## 第23条 譲渡・質入・貸与の禁止

本契約に基づくお客様の権利は、当金庫の承諾なしに第三者へ譲渡・質入・貸与等することができません。

## 第24条 サービスの終了

当金庫は、本サービスの全部または一部を停止することがあります。その場合は、事前に相当な期間をもって当金庫所定の方法により告知します。この場合契約期間内であっても本サービスの全部または一部が利用できなくなります。

以上

- 下「本サービス利用料」といいます。）をいただきます。この場合、当金庫は本サービス利用料を申込代表口座から、当金庫所定の日に自動的に引き落とします。
- 本サービス利用料は、お客様の利用開始登録の有無にかかわらず、当金庫所定の月から発生するものとします。また、当金庫が一旦引き落としした本サービス利用料については、本サービスの解約その他事由のいかんを問わず、返却しないものとします。
- 当金庫は本サービス利用料をお客様に事前に通知することなく変更する場合があります。

## 第8条 免責事項等

- ハードウェアトークンを第3条により発行または第6条により再発行のうえお客様に送付する際に、送付上の事故等当金庫の責めによらない事由により、第三者（当金庫職員を除く。）が当該ハードウェアトークンを入力したとしても、そのために生じた損害については、当金庫は一切責任を負いません。
- ワンタイムパスワードおよびトークンは、お客様自身の責任において厳重に管理するものとし、第三者に開示しないものとします。ワンタイムパスワードおよびトークンの管理について、お客様の責めに帰すべき事由がなかったことを当金庫が確認できた場合を除き、お客様に損害が生じた場合については、当金庫は一切の責任を負いません。
- ワンタイムパスワードおよびトークンにつき偽造、変造、盗用または不正使用その他のおそれがある場合、お客様は、当金庫宛に直ちにワンタイムパスワードの利用中止およびトークンの再発行の依頼をするものとします。ワンタイムパスワードおよびトークンにつき偽造、変造、盗用または不正使用その他の事故があっても、当金庫は責めがある場合を除き、お客様に損害が生じた場合については、当金庫は一切の責任を負いません。
- 当金庫が保有するワンタイムパスワードと異なるワンタイムパスワードが当金庫所定の回数以上連続して伝達された場合は、当金庫はお客様に対する本サービスの利用を停止します。お客様が本サービスの利用の再開を依頼する場合には、当金庫所定の書面により当金庫宛に届け出るものとします。
- お客様の届出住所が不正確であるため、または、お客様が届出住所の変更を怠ったために、送付したハードウェアトークンが当金庫に返戻された場合は、本サービスは使用できなくなります。また、ハードウェアトークンが留置期間経過等の理由で当金庫に返戻された場合は、お客様は当金庫に再度、送付を依頼するものとします。
- ハードウェアトークンの故障、電池切れ等の事由でお取引の取扱いが遅延または不能となった場合、それにより生じた損害について当金庫は一切の責任を負いません。

## 第9条 本サービスの解約等

- 本サービスの契約は、当事者の一方の都合で、通知によりいつでも解約することができるものとします。この場合、解約の効力は、本サービスに関してのみ、生じるものとします。なお、お客様からの解約の通知は当金庫所定の方法によるものとします。  
お客様が当金庫に支払うべき本サービス利用料を支払わなかった場合、お客様が当金庫との取引約定に違反した場合等、当金庫が本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合は、当金庫はいつでも、お客様に事前に通知することなく本サービスの利用を停止することができます。なお、当該事由が消滅した場合は、当金庫は、本サービスの利用停止を解除できます。
- 前記2. にかかわらずお客様が相当期間、本サービス利用料を支払わない状態が続いた場合、当金庫は本サービスの契約を解約することができます。この場合、解約の効力は、本サービスに関してのみ生じるものとします。
- お客様が当金庫との取引約定に違反した場合等、当金庫がサービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合は、当金庫は、本サービスの利用を停止することができます。この場合、当金庫は本サービス利用規定および関係法令に従い、当該取引については、手続きを行うものとします。

## 第10条 譲渡・質入の禁止

お客様は、ハードウェアトークンにつき他人に譲渡、質入れ、その他第三者の権利を設定してはならず、また、ハードウェアトークンを他人に貸与、占有または使用させることはできません。

## 第11条 規定等の準用

本契約に定めない事項については、個人インターネットバンキング利用規定、各サービス利用口座にかかる各種規定、総合口座取引規定、各サービス利用口座にかかる振込規定ならびに当座勘定規定および当座勘定貸越約定書により取扱います。

## 第12条 規定の変更等

当金庫は、本規定の内容を、お客様に事前に通知することなく店頭表示その他相当の方法で公表することにより任意に変更できるものとし、変更日以降は変更後の内容に従い取扱うこととします。なお、当金庫の責めによる場合を除き当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は一切責任を負いません。

以上

平29年4月現在